

平成 30 年度（平成 31 年 3 月期）

事業計画書

（平成 30 年 4 月 1 日から、平成 31 年 3 月 31 日まで）

平成 30 年度（平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで）の主要事業計画を下記の通り策定し、推進を図ることとします。

記

1. 公益事業支出： 予算 12,374 千円

（平成 30 年 3 月期通期見込比 <以下「29 年度比」> ▲1,961 千円）

平成 30 年度の公益事業は、平成 29 年度と同様に、機関誌『タイ国情報』の発行、書籍刊行、講演会開催、日本語書籍寄贈、図書館運営の 5 事業を実施し、これら公益事業への支出を合計 12,374 千円（平成 29 年度比 ▲1,961 千円）とする計画です。主な減少要因は書籍刊行事業の▲2,744 千円、機関誌発行事業の▲284 千円です。書籍刊行事業では、平成 29 年度に実施した『タイ日辞典』の出版助成額が大きかったことから、金額は減少予定です。一方で、講演会・セミナー事業（+135 千円）、日本語書籍寄贈事業（+326 千円）、図書館運営事業（+320 千円）、公益事業共通（+287 千円）では予算を増やす計画です。個別の事業計画は、以下の通りです。

（1）機関誌『タイ国情報』の発行： 予算 5,128 千円（29 年度比 ▲284 千円）

① 過去 10 年間のタイの GDP 成長率

は 3% 台と、ASEAN 加盟 10 ヶ国のなかで最も低い状況にありました。

茲許、景気回復の兆しが見られ、

2018 年の成長率は 4% 超えを予想

する向きも増えてきました。プラユ

ット政権は、タイが持続可能な成長

を遂げるために、昨年、「タイラン

ド 4.0」をビジョンとする 20 年間に

わたる長期国家戦略（2017-2036

年）を発表しました。この戦略では

タイをアジアのゲートウェイと位

置づけていますが、中国の「一帯一

路」政策との親和性も高いことから、

「タイと中国・CLMV」シリーズと

して、平成 30 年 1 月号から連載を開始しました。タイへの中国の浸透度は気になる

ところでは。

② 政治面では、本年 11 月に総選挙が実施される予定でしたが、ここに来て、延期

<年度毎の平均ページ数と直接費用>
平成 29 年度は見込み、平成 30 年度は計画

年度	平均ページ数	直接費用(千円)
21 年度	154	4,579
22 年度	192	5,155
23 年度	148	4,256
24 年度	151	4,071
25 年度	149	3,829
26 年度	156	4,148
27 年度	165	4,362
28 年度	136	3,590
29 年度	119	3,672
30 年度	120	3,800

（注）直接費用 = 印刷製本費 + 諸謝金 + 通信運搬費

されるとの見通しが出てきています。

- ③ これらについて読者の関心が高いと思われますので、平成 30 年度も、タイの政治、経済、社会から文化、生活に至るまで、幅広い内容を採り上げ、且つ、タイムリーなテーマや実務に役立つ内容を織り込んで、読者のニーズに応えられるよう、執筆者と相談しつつ、記事の質の向上を目指します。また、若手研究者の研究成果の発表の場としても位置付け、新たな執筆者を開拓し、記事の裾野を広げます。一方で、1冊あたりのページ数は120ページ前後を目途とし費用にも配慮します。
- ④ 平成 30 年度も、研究活動において参照される機会が増加するよう、大学などの研究室・研究機関への納本を継続し、研究者への知名度向上に努めてまいります（納本先は合計 150 ヶ所程度）。さらに、書店、協会ホームページ、講演会などを通じて、広く一般の方々への有料配布も積極的に行います。

(2) 書籍刊行事業： 予算 856 千円 (29 年度比 ▲2,744 千円)

『タイ国情報』に連載した記事を『タイ国情報選集』として書籍化し、発行する計画です。そのための書籍刊行費用として 300 千円を見込んでいます。平成 29 年度は、『標準タイ日辞典』刊行にあたり、寄附金を募り編集（入力・校正）費用を助成しました。辞書は本年秋ごろ出版の予定です。

(3) 講演会・セミナー事業： 予算 1,690 千円 (29 年度比 +135 千円)

① 講演会

平成 29 年度は、以下の内容で計 4 回の講演会を開催しました。

- ・「カンボジア・ラオスの最新動向について」
(講師：当協会常務理事 小澤 寧氏)、
- ・「“中所得国の罌”からの脱却を目指すタイ。2014 年 5 月クーデター、国王崩御を乗り越えて」
(講師：三井物産株式会社 執行役員 佐藤 真吾氏)、
- ・「タイランド 4.0 と日本企業の対応」
(講師：株式会社日本総合研究所 大泉 啓一郎氏)、
- ・「中所得国の罌の克服、タイランド 4.0 とタイ大企業の対応能力」
(講師：学習院大学国際社会学部 教授 末廣 昭氏)

平成 30 年度は、タイの政治・経済・社会などに関するトピックスなどに加えて、『タイ国情報』で連載が始まった「タイと中国・CLMV」に関する解説などのテーマを選び、5～6 回開催する予定です。開催地は東京に限定せず、会員の方々がおられ、タイに進出している日系企業も多数所在している、名古屋や大阪でも計画しています。

また、他の機関とも連携して、積極的に講演会の案内をしてまいります。

(4) 日本語書籍寄贈事業： 予算 1,498 千円 (29 年度比 +326 千円)

タイにおける日本語教育は、教育機関数 606 校、学習者数 173,817 名（いずれも 2015 年度、国際交流基金の調査）と年々増加傾向にあります。当協会が実施している日本語書籍寄贈事業は過去 9 回で延べ 166 校に合計 8,424 冊の書籍を寄贈してきました。寄贈先数では全体の 1/4 を超えたところです。第 10 回目は、寄贈書籍の内容について、

現地でご協力をいただいているタイ国元日本留学生協会（OJSAT）、国際交流基金、在タイ日本大使館などと改めて相談をしながら、実施する計画です。

寄贈先の学校は、中部 4 回（うちバンコク 3 回）、北部 2 回、東北部 2 回、南部 1 回となりましたので、平成 30 年度は東北部または南部を中心に検討します。

書籍の調達につきましては、現在在庫がありませんので、平成 28 年に個人の方からいただいた寄附金を充当する計画です。本事業に協力いただける企業・団体が増えてきておりますが、寄贈に適した書籍を十分確保し、本事業を今後も長く継続できるよう、さらなるパートナーの発掘に注力します。

(5) 図書館運営事業： 予算 2,675 千円 (29 年度比 +320 千円)

当協会図書館は、平成 20 年 4 月に戦前からの古い蔵書を含め、約 500 冊でスタートし、協会役員や会員、一般の方などからの多数のご寄贈、書籍の購入などにより、平成 29 年 12 月末には約 5,800 冊（平成 29 年 3 月末とほぼ同じ）の規模になっています。新刊本の購入などにより引き続き内容を充実させる予定ですが、所蔵スペースに限りがあることから、内容は厳選して対応するとともに、書籍の整理を進める方針です。

賃借料負担の増加を織り込み、図書館運営事業は昨年比費用増の計画とします。

(6) 公益共通： 予算 527 千円 (29 年度比 +287 千円)

引き続きホームページを通じ、当協会の活動状況、『タイ国情報』の目次、講演会・セミナーの案内、日本語書籍寄贈事業の実施報告、図書館所蔵書籍リストなどを提供してまいります。

2. その他事業支出： 予算 1,003 千円 (29 年度比 +226 千円)

(1) 親睦行事： 予算 1,003 千円 (29 年度比 +226 千円)

平成 30 年度も、タイ王国大使館と共催している「納涼の夕べ」を中心に企画します。費用の観点から、昨年同様の規模（29 年度実績 409 千円）で計画しています。

3. 管理費（法人会計）： 予算 4,593 千円 (29 年度比 +522 千円)

賃借料負担の増加を織り込み、平成 29 年度比+522 千円の増加計画といたします。協会を取り巻く環境が厳しい折、より一層の経費節減に努めます。

4. 収支予算について

(1) 経常収益： 予算 17,558 千円 (29 年度比 ▲2,566 千円)

経常収益の 90%以上を受取会費で賄う計画です。平成 30 年 1 月末現在の会員数は、法人会員 104 社（平成 29 年 3 月末比+1 社）、個人会員 131 名（同 ▲3 名）となっています。引き続き法人会員の勧誘に注力してまいります。経常収益は、法人会員を横ばいとして計画しております。個人会員につきましては、自然体で対応し、こちらも会員数は横ばい計画としております。

(2) 経常費用： 予算 17,970 千円 (29年度比 ▲1,212 千円)

公益事業支出は 12,374 千円 (29年度比 ▲1,961 千円)、その他事業支出は 1,003 千円 (同 +226 千円)、管理費支出 (法人会計) は 4,593 千円 (同 +522 千円) と、経常費用全体では 17,970 千円 (同 ▲1,212 千円) とする計画です。従って、平成 30 年度の当期経常増減額は▲412 千円 (同 ▲1,354 千円) の計画です。

5. 財務会計に関する数値基準について

(1) 収支相償

- ① 公益目的事業の収支相償： 基準を充足する計画です。
- ② 公益目的事業会計全体の収支相償： 基準を充足する計画です。

(2) 公益目的事業比率： <平成 30 年度計画> 68.9% (29年度比▲5.8ポイント)

基準 (50%以上) を充足するよう、引き続き、高い公益意識をもって、事業の運営を行なう所存です。

(3) 遊休財産上限額

遊休財産<遊休財産上限額 (=公益目的事業費相当額) となるよう運営する所存です。

以上

平成30年度（平成31年3月期）収支予算書

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

[単位：円]

科 目	予算	平成29年度 予算	差異	備考
1 I 一般正味財産増減の部				
2 1. 経常増減の部				
3 (1) 経常収益				
4 ①基本財産運用益	1,900	4,000	▲ 2,100	
5 基本財産受取利息	1,900	4,000	▲ 2,100	
6 ②受取会費	17,000,000	17,000,000	0	
7 賛助会員受取会費	17,000,000	17,000,000	0	法人会員、個人会員とも横ばい見込み
8 ③事業収益	86,000	87,000	▲ 1,000	
9 機関誌発行・書籍発行事業	80,000	80,000	0	
10 講演会・セミナー事業	5,000	5,000	0	
11 図書館運営事業、他	1,000	2,000	▲ 1,000	
12 ④雑収益	400	940,000	▲ 939,600	
12 雑収入	0	940,000	▲ 940,000	
13 受取利息	400	0	400	
14 ⑤受取寄附金	470,000	150,000	320,000	
15 指定正味財産からの振替	470,000	150,000	320,000	日本語書籍寄贈についての特別寄附金
16 経常収益計	17,558,300	18,181,000	▲ 622,700	
17 (2) 経常費用				
18 <公益事業>	12,374,000	12,609,000	▲ 235,000	
19 機関紙発行・復刻事業/公1	5,128,000	5,487,000	▲ 359,000	
20 書籍刊行事業/公2	856,000	909,000	▲ 53,000	1件支援予定
21 講演会・セミナー事業/公3	1,690,000	1,743,000	▲ 53,000	地方での講演会開催(名古屋、大阪)
22 日本語書籍寄贈事業/公4	1,498,000	1,268,000	230,000	書籍購入増
23 図書館運営事業/公5	2,675,000	2,636,000	39,000	事務所費用増を見込む
24 公益事業共通	527,000	566,000	▲ 39,000	移転費用を見込む
25				
26 <その他事業>	1,003,000	858,000	145,000	
27 親睦事業	1,003,000	858,000	145,000	
28				
29 <法人会計(管理費)>	4,593,000	4,273,000	320,000	事務所費用増及び移転費用を見込む
30				
31 経常費用計	17,970,000	17,740,000	230,000	
32 評価損益等計	0	0	0	
33 当期経常増減額	▲ 411,700	441,000	▲ 852,700	
34 2. 経常外増減の部				0
35 (1) 経常外収益	0	50,000	▲ 50,000	
36 資産評価益		50,000	▲ 50,000	
37 (2) 経常外費用	0	0	0	
38 当期経常外増減額	0	50,000	▲ 50,000	
39 当期一般正味財産増減額	▲ 411,700	491,000	▲ 902,700	
40 一般正味財産期首残高	28,430,083	27,457,679	972,404	
41 一般正味財産期末残高	28,018,383	27,948,679	69,704	
42 II 指定正味財産増減の部				0
使途指定特別寄附金	834,033	1,000,000	▲ 165,967	
一般正味財産への振替額	470,000	300,000	170,000	
当期指定正味財産増減額	▲ 470,000	700,000	▲ 1,170,000	
43 指定正味財産期首残高	834,033	0	834,033	
44 指定正味財産期末残高	364,033	700,000	▲ 335,967	
45 III 正味財産期末残高	28,382,416	27,248,679	1,133,737	